

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月12日
【四半期会計期間】	第93期第2四半期（自平成27年7月1日 至平成27年9月30日）
【会社名】	豊田合成株式会社
【英訳名】	TOYODA GOSEI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 宮崎 直樹
【本店の所在の場所】	愛知県清須市春日長畑1番地
【電話番号】	名古屋（052）400 - 5131
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 岡 正規
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目2番1号（岸本ビル） 豊田合成株式会社 東京営業所
【電話番号】	東京（03）3213 - 5681
【事務連絡者氏名】	東京営業所長 渡邊 克敏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第92期 第2四半期連結 累計期間	第93期 第2四半期連結 累計期間	第92期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (百万円)	346,001	386,594	727,846
経常利益 (百万円)	20,220	19,240	43,792
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	10,378	10,470	21,155
四半期包括利益または包括利益 (百万円)	19,867	5,508	46,414
純資産額 (百万円)	314,777	338,227	338,474
総資産額 (百万円)	571,812	599,227	608,172
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	80.18	80.89	163.44
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	51.4	52.5	51.6
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	27,857	34,305	51,283
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	29,093	32,379	62,432
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	6,816	10,352	238
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	85,828	75,125	85,078

回次	第92期 第2四半期連結 会計期間	第93期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	31.17	52.61

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」につきましても、重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の新たな決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期の当社グループの売上高は、主に米州での自動車生産台数増加や為替の影響等により、3,865億円（前年同四半期比 11.7%増）と増収となりました。

利益につきましては、新製品の生産準備費用や開発費等の固定費増加に加え、欧州における立ち上げ費用の増加等がありましたものの、米州での自動車販売台数の増加およびオプトエレクトロニクス事業での円安効果等により、営業利益は 201億円（前年同四半期比 12.3%増）、経常利益は 192億円（前年同四半期比 4.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は 104億円（前年同四半期比 0.9%増）と経常利益を除き増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

#### 自動車部品事業

国内やタイでの自動車販売台数の減少がありましたものの、米州での自動車生産台数増加や為替の影響等により、売上高は 3,665億円（前年同四半期比 12.6%増）となりました。一方、国内での生産準備費用や開発費等の固定費の増加や欧州における立ち上げ費用の増加等がありましたものの、増販効果や為替の影響に加え、合理化にグループを挙げて取り組んだことにより、セグメント利益は 187億円（前年同四半期比 4.5%増）となりました。

#### オプトエレクトロニクス事業

主にタブレット向けLED製品の販売減少等により、売上高は 199億円（前年同四半期比 2.7%減）となりましたものの、円安効果や原価改善および固定費の効率化等により、セグメント利益は 14億円（前年同四半期のセグメント利益 0億円）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ 99億円減少し、751億円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期 278億円の収入に比べ、343億円の収入となり、64億円増加しました。これは、棚卸資産の減少および退職給付に係る負債の増加などによるものです。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期 290億円の支出に比べ、323億円の支出となり、32億円減少しました。これは、有形及び無形固定資産の取得による支出が増加したことなどによるものです。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期 68億円の支出に比べ、103億円の支出となり、35億円減少しました。これは、短期借入金の返済による支出が増加したことなどによるものです。

( 3 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

( 4 ) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の金額は、142億円です。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況について重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月12日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商 品取引業協会名	内容
普通株式	130,010,011	130,010,011	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	130,010,011	130,010,011	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	-	130,010	-	28,027	-	29,723

(6)【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	55,459	42.65
日本スタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	6,069	4.66
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	5,049	3.88
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,894	2.99
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	1,508	1.16
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀 行株式会社)	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	1,493	1.14
CBNY - GOVERNMENT O F NORWAY (常任代理人 シティバンク銀行株式 会社)	388 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10013 USA (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	1,260	0.96
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3丁目9番地	1,162	0.89
NORTHERN TRUST Co. (AVFC) RE-HSD00 (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	1,140	0.87
豊田合成従業員持株会	愛知県清須市春日長畑1番地	1,059	0.81
計	-	78,097	60.07

(注) 当社が所有するトヨタ自動車(株)の株式については、会社法施行規則第67条第1項の規定により議決権を有しておりません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 615,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 129,346,300	1,293,463	-
単元未満株式	普通株式 48,011	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	130,010,011	-	-
総株主の議決権	-	1,293,463	-

(注)「株式数」の「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
豊田合成株式会社	愛知県清須市 春日長畑1番地	551,400	-	551,400	0.42
株式会社中勢ゴム	三重県津市安濃町 内多400番地	64,300	-	64,300	0.05
計	-	615,700	-	615,700	0.47

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）および第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あらた監査法人は平成27年7月1日付をもって、名称をPwCあらた監査法人に変更しております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	83,473	76,495
受取手形及び売掛金	122,377	127,966
有価証券	1,809	1,835
商品及び製品	18,835	17,644
仕掛品	10,554	10,118
原材料及び貯蔵品	31,451	24,915
繰延税金資産	5,018	4,838
その他	17,867	21,283
貸倒引当金	142	160
流動資産合計	291,246	284,936
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	79,548	80,986
機械装置及び運搬具(純額)	89,395	93,573
工具、器具及び備品(純額)	28,464	27,216
土地	25,095	25,476
建設仮勘定	28,054	22,205
有形固定資産合計	250,557	249,458
無形固定資産	2,819	2,627
投資その他の資産		
投資有価証券	47,722	44,779
退職給付に係る資産	8,402	10,758
繰延税金資産	3,949	3,441
その他	3,638	3,321
貸倒引当金	162	96
投資その他の資産合計	63,549	62,205
固定資産合計	316,926	314,291
資産合計	608,172	599,227

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	81,920	82,073
短期借入金	39,373	35,463
1年内返済予定の長期借入金	2,475	1,890
未払費用	29,612	32,570
未払法人税等	2,111	1,611
役員賞与引当金	174	96
製品保証引当金	806	810
従業員預り金	4,589	4,610
その他	19,731	16,908
流動負債合計	180,795	176,033
固定負債		
長期借入金	42,929	41,615
繰延税金負債	4,185	4,461
退職給付に係る負債	30,583	29,781
その他	11,203	9,108
固定負債合計	88,902	84,966
負債合計	269,697	261,000
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,027	28,027
資本剰余金	29,882	29,314
利益剰余金	232,624	239,469
自己株式	1,213	1,214
株主資本合計	289,321	295,597
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,393	11,334
為替換算調整勘定	15,152	10,232
退職給付に係る調整累計額	4,047	2,577
その他の包括利益累計額合計	24,498	18,989
非支配株主持分	24,654	23,641
純資産合計	338,474	338,227
負債純資産合計	608,172	599,227

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	346,001	386,594
売上原価	303,121	338,241
売上総利益	42,880	48,353
販売費及び一般管理費	24,928	28,185
営業利益	17,951	20,167
営業外収益		
受取利息	327	253
受取配当金	360	411
持分法による投資利益	754	265
為替差益	1,491	-
その他	1,024	1,351
営業外収益合計	3,957	2,281
営業外費用		
支払利息	642	767
固定資産除売却損	207	339
為替差損	-	1,133
その他	839	968
営業外費用合計	1,688	3,208
経常利益	20,220	19,240
特別利益		
退職給付制度改定益	539	-
負ののれん発生益	320	-
新株予約権戻入益	128	-
特別利益合計	988	-
特別損失		
独禁法関連損失	2,845	-
特別損失合計	2,845	-
税金等調整前四半期純利益	18,363	19,240
法人税、住民税及び事業税	5,198	5,972
法人税等調整額	1,601	1,178
法人税等合計	6,799	7,151
四半期純利益	11,564	12,089
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,185	1,618
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,378	10,470

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	11,564	12,089
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,122	2,051
為替換算調整勘定	6,843	5,827
退職給付に係る調整額	277	1,434
持分法適用会社に対する持分相当額	59	136
その他の包括利益合計	8,303	6,580
四半期包括利益	19,867	5,508
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	18,033	4,961
非支配株主に係る四半期包括利益	1,833	547

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	18,363	19,240
減価償却費	18,378	21,258
のれん償却額	31	52
負ののれん発生益	320	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	103	45
製品保証引当金の増減額(は減少)	3	10
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	3,095	614
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	6,456	1,428
受取利息及び受取配当金	687	664
支払利息	642	767
為替差損益(は益)	770	318
持分法による投資損益(は益)	754	265
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	2	-
有形固定資産除売却損益(は益)	202	325
売上債権の増減額(は増加)	1,057	6,467
たな卸資産の増減額(は増加)	4,122	7,325
その他の流動資産の増減額(は増加)	572	3,726
仕入債務の増減額(は減少)	10,270	4,355
その他の流動負債の増減額(は減少)	4,597	808
その他	199	65
小計	37,818	40,796
利息及び配当金の受取額	755	754
利息の支払額	669	719
法人税等の支払額	10,047	6,525
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,857	34,305
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	-	129
有形及び無形固定資産の取得による支出	27,621	29,382
有形固定資産の売却による収入	208	280
定期預金の純増減額(は増加)	295	3,253
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1,277	-
その他	108	104
投資活動によるキャッシュ・フロー	29,093	32,379

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	6,061	4,253
長期借入れによる収入	8,001	387
長期借入金の返済による支出	15,674	1,053
非支配株主からの払込みによる収入	-	60
配当金の支払額	3,884	3,624
非支配株主への配当金の支払額	1,289	1,078
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	834
その他	30	45
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,816	10,352
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,849	1,474
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	6,203	9,900
現金及び現金同等物の期首残高	92,020	85,078
連結子会社の決算期の変更に伴う期首現金及び現金同等物の増減額（は減少）	10	52
現金及び現金同等物の四半期末残高	85,828	75,125

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の変更

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の範囲の変更

該当事項はありません。

(3) 連結子会社の決算日の変更

従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であったメテオールシーリングシステム(有)は、同日現在の財務諸表を利用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について必要な調整を行っていましたが、第1四半期連結会計期間より決算日を3月31日に変更しております。

この決算期変更により平成27年1月1日から平成27年3月31日までの損益は、利益剰余金の増減として調整しております。

(会計方針の変更等)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。 )、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。 )および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。 )等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間および前連結会計年度については、四半期連結財務諸表および連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得について、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)および事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の資本剰余金が568百万円減少しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

国庫補助金による圧縮記帳累計額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
建物及び構築物	103百万円	103百万円
機械装置及び運搬具	1,317	1,317
工具、器具及び備品	7	7
計	1,427	1,427

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
製品保証引当金繰入額	151百万円	289百万円
給料及び手当	8,309	9,364
退職給付費用	575	569
役員賞与引当金繰入額	83	88

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	84,397百万円	76,495百万円
有価証券	2,100	1,835
預入期間が3か月を超える定期預金	669	3,205
現金及び現金同等物	85,828	75,125

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月19日 定時株主総会	普通株式	3,883	30	平成26年 3月31日	平成26年 6月20日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	3,624	28	平成26年 9月30日	平成26年 11月26日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成26年6月20日付で平成26年3月31日を基準日とする剰余金の配当を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において利益剰余金が3,883百万円減少しています。

これにより、当第2四半期連結会計期間末における利益剰余金は225,445百万円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月17日 定時株主総会	普通株式	3,624	28	平成27年 3月31日	平成27年 6月18日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	3,624	28	平成27年 9月30日	平成27年 11月26日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成27年6月18日付で平成27年3月31日を基準日とする剰余金の配当を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において利益剰余金が3,624百万円減少しています。

これにより、当第2四半期連結会計期間末における利益剰余金は239,469百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	自動車部品 事業	オプトエレクト ロニクス事業			
売上高					
外部顧客への売上高	325,460	20,540	346,001	-	346,001
セグメント間の内部 売上高または振替高	-	3	3	3	-
計	325,460	20,543	346,004	3	346,001
セグメント利益	17,909	42	17,951	-	17,951

(注)セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1.報告セグメントごとの売上高および利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	自動車部品 事業	オプトエレクト ロニクス事業			
売上高					
外部顧客への売上高	366,595	19,998	386,594	-	386,594
セグメント間の内部 売上高または振替高	-	0	0	0	-
計	366,595	19,998	386,594	0	386,594
セグメント利益	18,706	1,460	20,167	-	20,167

(注)セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

2.報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間から、従来開示しておりました「その他の事業」については、売上高および利益の重要性が乏しくなったことに伴い、事業セグメントの区分方法を見直し、「自動車部品事業」に含めて記載しております。なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(金融商品関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	80円18銭	80円89銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	10,378	10,470
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	10,378	10,470
普通株式の期中平均株式数(千株)	129,437	129,437

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成27年10月5日開催の取締役会において、豪州で製品を供給している自動車メーカーの生産事業撤退に伴い、当社の連結子会社である豊田合成オーストラリア(株)(自動車部品事業 資本金:18百万豪ドル 持分比率:50.5%)の生産を終了することを決議しました。生産終了時期および今後の対応については、今後自動車メーカーと協議した上で、検討してまいります。

なお、これによる損益への影響は、現在精査中です。

2【その他】

中間配当に関する取締役会の決議は、次のとおりです。

- (イ) 決議年月日 平成27年10月30日
- (ロ) 中間配当金の総額 3,624百万円
- (ハ) 1株当たりの金額 28円
- (ニ) 支払請求の効力発生日および支払開始日 平成27年11月26日

(注) 平成27年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月12日

豊田合成株式会社

取締役会 御中

### PwC あらた監査法人

指定社員 公認会計士 山中 鋭一  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中嶋 康博  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている豊田合成株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、豊田合成株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。